

労働者保護ルールの改悪に反対する意見書

わが国は、働く者のうち約9割が雇用関係の下で働く雇用社会である。この「雇用社会日本」の主人公である雇用労働者が安定的な雇用と公正な処遇の下で安心して働くことのできる環境を整備することが、デフレからの脱却、ひいては日本経済・社会の持続的な成長のために必要である。

それにもかかわらず、今、政府内に設置された一部の会議体では、「成長戦略」の名の下に、「解雇の金銭解決制度」や「ホワイトカラー・イグゼンプション」制度の導入、解雇しやすい正社員を増やす懸念のある「限定正社員」制度の普及、労働者保護の後退を招くおそれのある労働者派遣法の見直しなどといった、労働者を保護するルールの後退が懸念される議論がなされている。働く者の犠牲の上に成長戦略を描くことは決して許されることではなく、むしろ政府が掲げる「経済の好循環」とは全く逆の動きであると言える。

また、政府内に設置された産業競争力会議や規制改革会議などの議論は、労働者保護ルールそのものにとどまらず、労働政策に係る基本方針の策定のあり方にも及んでおり、労使の利害調整の枠を超えた総理主導の仕組みを創設することも提言されている。雇用・労働政策はILOの三者構成原則に基づき労働政策審議会において議論すべきであり、こうした提言は国際標準から逸脱したものと云わざるを得ない。

よって、国会及び政府に対し、下記の事項について対応されるよう強く要望する。

記

- 1 不当な解雇として裁判で勝訴しても企業が金銭さえ払えば職場復帰の道が閉ざされてしまう「解雇の金銭解決制度」や長時間労働を誘発するおそれのある「ホワイトカラー・イグゼンプション」制度の導入、解雇しやすい正社員を増やす懸念のある「限定正社員」制度の普及などは、行わないこと。
- 2 低賃金や低処遇のままの派遣労働の拡大につながりかねない法改正ではなく、派遣労働者のより安定した直接雇用への誘導と処遇改善に向けた改正を行うこと。
- 3 雇用・労働政策に係る議論は、ILOの三者構成原則にのっとり、労働者代表委員、使用者代表委員、公益代表委員で構成される労働政策審議会で行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成26年3月 日

衆議院議長 伊吹文明 殿
参議院議長 山崎正昭 殿
内閣総理大臣 安倍晋三 殿
厚生労働大臣 田村憲久 殿
経済再生担当大臣 甘利明 殿
内閣府特命担当大臣(規制改革) 稲田朋美 殿

長野県埴科郡
坂城町議会議長 柳澤 澄